

2. 市民参加協力事業

(1) 地域の開発パートナーとの連携による国際協力事業

JICA 沖縄では、自治体、NGO、大学、公益法人、各種市民団体、企業など様々な地域のパートナーと連携し、市民の参加による国際協力事業を実施しています。

① 草の根技術協力事業（資料3）

草の根技術協力事業は、NGO、大学、公益法人、地方自治体等がこれまで培ってきた経験や技術を活かして企画・提案した開発途上国への協力活動を、JICAが支援し、共同で実施する事業です。地方自治体が提案主体となる「地域活性化特別枠」、国際協力の経験が少ない団体の提案による「草の根協力支援型」、2年以上の国際協力経験をもつ団体の提案による「草の根パートナー型」の3タイプがあります。

JICA 沖縄では、過年度からの継続案件を含め、2020年度は2案件を実施しました。

	プロジェクト名	対象国	提案団体・実施団体	タイプ
1	微生物を活用した養鶏農家育成事業	ブータン	沖縄県/株式会社みやぎ農園	地域活性化特別枠
2	東ティモールのラジオ局による教育放送の実現に向けたイニシアチブ事業	東ティモール	特定非営利活動法人沖縄平和協力センター	支援型

また、沖縄県内のNGOと企業等各種団体のマッチング等により途上国のSDGs達成へ貢献することを目的としたNGO等提案事業「おきなわSDGsパートナーズ形成プログラム」を実施しています。

② 地域の開発パートナーとの連携

草の根技術協力以外でも、主に次のような開発パートナーと連携した事業を行っています。

a. 公益社団法人沖縄県青年海外協力協会（JOCA）

沖縄県出身・在住の青年海外協力隊及び日系社会青年ボランティアの経験者で構成された団体として、国際協力の経験を沖縄に還元することを目的に様々な事業を行っています。JICAが実施する国際理解教育・開発教育支援事業（後述（3））でも、JICAボランティア経験者が講師を多く務めています。

b. 沖縄県 JICA 帰国専門家連絡会

沖縄県出身・在住の JICA 専門家やシニア海外ボランティア経験者により 1991 年に創設された団体です。様々な専門分野と国際協力の現場での経験・知見を沖縄の地域社会へ還元する事業に取り組んでいます（現在、活動休止中）。

(2) JICA 海外協力隊事業 (資料4～資料6)

① JICA 海外協力隊事業

本事業は、個人の能力や経験を活かして開発途上国の経済・社会の発展に協力したいという意欲と情熱を持っている方を公募し、開発途上国に国際協力ボランティアとして派遣する事業です。

事業の目的としては、開発途上国の経済・社会の発展の他、開発途上国との相互理解の深化と共生、ボランティア経験の社会還元があります。

募集は開発途上国政府からの要請に基づいて例年2回（春、秋）行われ選考を行い、派遣前訓練を行います。（2020年度の募集は新型コロナウイルスの感染拡大により募集は取りやめとなりました。）

派遣中は、現地の人々と共に生活、協働し、相互理解を図りながら自助努力をうながす活動を展開します（派遣期間は原則2年間ですが短期派遣もあります）。

派遣される案件は、「一般案件」と「シニア案件」の2つの区分があります。シニア案件は、より高い専門性が要求されます。呼称は、この区分と派遣者の年齢、活動地域が日系社会か否かによって、以下のア)～オ)に分けられます。（なお、現職のまま参加できる制度や民間企業との連携による民間連携ボランティアなどの制度もあります。）

<一般案件>

ア) 青年海外協力隊、海外協力隊

青年海外協力隊は20歳から45歳までの方を対象とし、海外協力隊は46歳から69歳までの方を対象としています。

※過去には、シニア海外ボランティアという制度があり、40歳（のち46歳）から69歳までの方を派遣していました。

イ) 日系社会青年海外協力隊、日系社会海外協力隊

中南米の日系人社会に派遣され、現地の地域社会の発展のために協力するボランティアです。日系社会青年海外協力隊は20歳から45歳までの方、日系社会海外協力隊は46歳から69歳までの方が対象です。

<シニア案件>

ウ) シニア海外協力隊

より高い専門性が要求される派遣区分で、20歳から69歳までの方を対象としています。

エ) 日系社会シニア海外協力隊

中南米の日系人社会に派遣され、現地の地域社会の発展のために協力するボランティアです。20歳から69歳までの方が対象です。

<短期派遣>

オ) 海外協力隊（短期派遣）

2005年度から新たに「短期派遣制度」が設けられました。一般案件およびシニア案件のうち、派遣期間が1年未満のプログラムで、主に長期で派遣中の海外協力隊の活動を補完・支援します。

2020年度は、新型コロナウイルスの感染拡大により、全世界に派遣されていたJICA海外協力隊員の全員を避難一時帰国とし、「一般案件」・「シニア案件」共に新規の派遣も行いませんでした。

他方、避難一時帰国中の隊員はオンライン等で現地の支援を継続するとともに、Zoom等で沖縄県への社会還元活動の可能性を検討しました。そして、社会還元活動としては、協力隊の体験談をオンラインで開催するとともに、世界の人々へ希望を届けたいという気持ちを元に喜納昌吉氏の「花～全ての人の心に花を」を派遣国の言語とウチナーグチで歌った動画の制作・配信をする「おきなわうたゆんプロジェクト」を実施しました。

② JICA海外協力隊事業に関連する国内事業

JICA沖縄では、県内の地方自治体や業界団体等の協力を得て、JICA海外協力隊の広報応募相談等の参加促進活動を行っています。

2020年度は、より多くの層の方にJICA海外協力隊事業について知っていただくため、動画共有サイト（YouTube）でオンライン体験談を実施、自治体・図書館等で海外協力隊の写真パネル展などを実施しました。

ア 出発前・帰国後の県及び市町村首長に対する表敬訪問

海外協力隊は、出発前に県及び出身市町村の首長に対して表敬訪問を行い、抱負を表明し、首長から激励を頂いています。

※2020年度に関しては避難一時帰国中であったため、表敬を行いませんでした。

イ 現職参加の促進

「現職参加」は、現在勤めている方が休職などの形で所属先に身分を置いたまま海外協力隊に参加するものです。JICA沖縄では、現職参加の根拠となる地方自治体の派遣条例や民間企業でのボランティア休暇制度等の整備を、官庁や民間企業等関係各方面に対して働きかけています。

また、国公立学校の教員を対象に、学年の区切りに配慮した派遣期間が設定された「現職教員特別参加制度」もあります。沖縄県においては、沖縄県教育委員会とJICA沖縄との連携に関する覚書を踏まえ、現職教員が派遣されています。また、2014年度以降は、ボリビアとラオスへ沖縄県の教員派遣する合意書を取り交わしています。

●派遣実績



(注) 2020 年度中に活動実績がある隊員の数 (避難一時帰国者含め)。沖縄県出身者に加え、県内に在勤・在学を含む。

ボランティアタイプ	派遣中		派遣実績累計	
	沖縄県	全国	沖縄県	全国
青年海外協力隊	1 (1)	94 (43)	491 (241)	45,938 (21,562)
シニア海外協力隊	0 (0)	3 (1)	50 (9)	6,561 (1,259)
日系社会青年海外協力隊	0 (0)	3 (1)	33 (21)	1,543 (946)
日系社会シニア海外協力隊	0 (0)	0 (0)	20 (10)	547 (295)
合計	1 (1)	100 (45)	594 (281)	54,589 (24,062)

(注) 2021 年 3 月末現在。沖縄県出身者のみの数 (応募時の本籍住所による)。() は女性の数。

(3) 国際理解教育・開発教育支援事業

JICA 沖縄では、県の教育庁や学校、市民団体などと連携し、学校 (児童・生徒、教員) や市民の皆様が実施する国際理解教育・開発教育やグローバルな視野・能力の醸成を支援しています。

開発教育の伝統的な手法である探求型学習 / アクティブラーニングを主に用い、総合的な学習の時間にとどまらず、様々な教科や校種で、多様性への想像・共感・寛容、挑戦・創造、地域・自己の見直しといったひとりひとりの持つ可能性や能力の向上に活用され、新学習指導要領にもある「持続可能な社会の創り手」の育成にも貢献しています。

2016 年度には、これまでの取組を総括しつつ、沖縄県が抱える課題等への対応も含めた「開発教育基本方針」を策定しました。2020 年度もこの方針に沿った事業を実施しました。

<児童・生徒・学生、一般市民などが対象>

① 国際協力出前講座・訪問学習（資料7、8）

世界の国数・人口の8割を占める開発途上国の多様性や日本とのつながり、国際協力への理解と関心を深めることを目的として、公益社団法人青年海外協力協会（JOCA）に委託して実施しました。内容は、学校・市民団体等の申請に基づき、開発途上国から沖縄に学びに来ている JICA 研修員、JICA 海外協力隊及び技術協力専門家の経験者、JICA 職員等を講師として派遣する「出前講座」と、JICA 沖縄を訪問していただき、研修員との交流、途上国や国際協力活動の体験談、国際理解ワークショップ、JICA 事業説明などを行う「訪問学習」があります。訪問学習では、食堂の利用や JICA プラザでの民族衣装の試着なども実施可能です（通常の図書資料室や JICA プラザの利用は申請不要です）。また民族衣装は、貸出も行っています。

2020 年度はオンライン講座も含む 89 件の出前講座に 5,756 人、29 件の訪問学習に 704 人が参加しました。

② 職場/就業体験、インターンシップ（資料9）

JICA 沖縄では、学生のキャリアパス教育の一環として、中・高・大・看護学生のインターンや職場体験、就業体験等の受入を行っています。

国際協力の現場で必要とされる多様な人材を育成すべく、複数の団体・企業等と連携し、3日～2週間程度、大学生向けは2週間のプログラムを実施しています。

2020 年度は大学生 7 人と看護学生 2 名の受入を行いました。

③ 国際協力中学生・高校生エッセイコンテスト（資料10）

全国の中高生を対象に、文部科学省や各都道府県教育委員会と連携し、開発途上国の現状や開発途上国と日本との関係について理解を深め、国際社会の中で日本、そして自分がどのように行動すべきかを考えることを目的としたエッセイコンテストを毎年実施しています。

2020 年度も沖縄県内の中学校から 449 作品、高等学校から 73 作品を応募いただきました。中学生の部では興南中学校の又吉さんが国際協力特別賞を受賞されました。

<教員など指導者が対象>

④ 教師海外研修（資料11）

国際理解教育や関連教科に取り組む沖縄県内の教員を対象に、開発途上国の現状や国際協力事業の現場を視察することにより、授業の改善や他の教員も利用できる教材・授業案の開発及び県内での普及を目指す事業です。2020 年度は新型コロナウイルスの世界的流行を受け、海外派遣事業は中止となりました。

また、国際理解教育や関連教科を担当する教育委員会指導主事等を対象に、開発途上国の現状や国際協力事業の現場の視察経験を、制度・行政の改善に活かしていただく「行政担当者コース」を実施予定でしたが、2020 年度は新型コロナウイルスのため国内研修「SDGs/国際理解教育推進研修」に変更して実施し、県立総合教育センターの方に参加をいただきました。

⑤ 国際理解教育・開発教育指導者養成講座（資料12）

県内の教員など指導者が、国際理解教育や様々な教科・校種ですぐに活用できるファシリテーション / アクティブラーニング手法などを、基礎から実践まで体系的に体験しながら学べる講座です。特定非営利活動法人沖縄NGOセンターに委託して実施しました。

2020年度は例年の入門編（第1～第4回）と中上級編のほか、オンライン講座を開催し、延べ141人が参加しました。

⑥ 教員向けのその他の研修（資料13）

沖縄県の教員研修を担う沖縄県総合教育センターや各学校等と連携し、各種教員研修の一部を実施しています。具体的には、副校長・教頭研修や社会科教員（小、中、高）向けの研修において、国際理解・開発教育関連のコマを実施してきました。また、JICA沖縄として、八重山、宮古といった離島/へき地における教員研修を特に重視するとともに、沖縄県教育庁による国際理解教育研究指定校、Education for Sustainable Development (ESD) 研究指定校における教員研修等へも連携・協力としています。2020年度は新型コロナウイルスの感染拡大防止のため例年実施してきた講座が中止となりましたが、オンラインを中心に国際理解・開発教育関連の講義・実習を実施しました。

(4) 地域における国際協力の理解促進と国際交流

JICA沖縄では、浦添市国際交流協会をはじめとする地域の関係団体・機関や自治会と協力し、国際協力・交流に関係したイベントやプログラムを実施しています。2020年度は以下の事業を行いました。

① おきなわ国際協力・交流フェスティバル

開催25回目を迎える今年も昨年に引き続き「SDGs沖縄発 みんなの取り組み」をテーマとしつつ、新型コロナウイルスの感染拡大防止のためオンラインを中心に実施しました。（主催：JICA沖縄、共催：沖縄県、浦添市）

具体的には、沖縄県内の団体・学校とJICA沖縄による6つのイベントを2020年11月14～15日に開催してJICA沖縄YouTubeにてライブ配信するとともに、同日から12月27日（日）までの間、21の団体、学校、沖縄県、浦添市、JICA沖縄が作成した計38のデジタルコンテンツとライブ配信映像をJICA沖縄のHPフェスティバル特設ページやYouTubeに掲載しました。

特設ページ：

<https://www.jica.go.jp/okinawa/enterprise/kaihatsu/festival/index.html>

YouTube：

<https://www.youtube.com/user/jicaokinawa>

11月14日から12月27日の期間中の、JICA沖縄HPフェスティバル特設ページへのアクセス数は2,697件、JICA沖縄YouTube再生回数は4,756回を数えました。

② ふれあい講座

地域の皆様の国際理解促進を目的として、浦添市国際交流協会との共催で行っている市民参加講座です。JICA研修員や県出身の海外協力隊経験者等が講師となって出身国・派遣国の生活や文化を紹介したり、

ゲームや音楽を通じて参加者と交流したりするプログラムを実施しています。

※ 2020 年度の実施は、新型コロナウイルス感染拡大のため、ありませんでした。

③ 地域の関係団体との連携促進 (資料 14)

沖縄県内の国際協力・交流のイベントの共催・後援などや関係機関・団体の委員に就任するなどの連携・協力も推進しています。

2020 年度は、共催 4 件、後援 7 件、委員等就任 31 件を行いました。

④ 地方メディア派遣 (資料 15)

沖縄県内のテレビ、ラジオ、新聞等の報道機関を海外の国際協力の現場に派遣する事業を行っています。

2020 年度は、新型コロナウイルスの感染拡大のため、派遣はありませんでした。

3. 民間連携事業 (資料 16)

開発途上国の経済成長と持続的な社会発展・貧困削減における企業や民間資金の重要性は増すばかりです。日本も環境・気候変動、食料、資源などグローバルな問題に直面していますが、これらの問題を解決するには民間セクターの役割が決定的な重要性を持っています。このため、JICA では、開発協力のパートナーである企業、民間ビジネスとのパートナーシップを強化し、スピード感を持って、途上国における企業活動の環境を整備し支援することで、途上国・民間企業・ODA が Win-Win-Win の関係となることを目指しています。

2020 年度は、過年度からの継続案件が 2 件実施されたほか、新たに 1 件採択されました。

【継続案件】

	プロジェクト名	対象国	提案法人名
1	バイオログフィルターを活用した環境改善及び災害リスク低減に関する普及・実証事業	サモア	(株)南西環境研究所、株式会社ウエスコットウエスト共同企業体
2	日本式早期地震検知システムによる防災対策のための案件化調査	ペルー	レキオソフト(株)

【新規採択案件 (2020 年度第一回公示)】

	プロジェクト名	対象国	提案法人名
1	ペルー国日本式早期地震検知・伝達システムによる防災対策のための普及・実証・ビジネス化事業	ペルー	レキオソフト(株)

世界各地で展開中の中小企業・SDGs ビジネス支援事業において、沖縄の強みである島しょ性や県内企業が持つ優れた技術やサービスを活かした事業が注目を集めており、県内企業の更なる海外展開、地元経済・地域活性化の促進や沖縄県の産業クラスター育成への貢献も期待されます。

今後も JICA 沖縄は、事業説明会、セミナー等の開催により、沖縄県内企業の皆様に本事業への参加を促進し、沖縄県内の優れた民間技術の海外展開を支援するとともに、開発途上国が抱える様々な課題の解決に貢献する活動を行っていきます。

